

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社オートバックスセブン
【英訳名】	AUTOBACS SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 湧田 節夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6219)8829
【事務連絡者氏名】	取締役 井手 秀博
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6219)8829
【事務連絡者氏名】	取締役 井手 秀博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	68,002	59,538	259,144
経常利益(百万円)	586	2,635	6,556
四半期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,933	873	3,397
純資産額(百万円)	163,392	151,510	155,478
総資産額(百万円)	238,650	218,971	224,168
1株当たり純資産額(円)	4,340.40	4,132.44	4,132.75
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	76.86	23.48	90.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.1	68.9	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,305	4,636	7,027
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,045	3,160	4,542
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,773	6,169	9,258
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	41,699	47,073	51,748
従業員数(人)	6,743	4,839	5,933

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、オートボックスストラウスINC.（当社100%間接子会社）はオートボックスU.S.A.，INC.（当社100%子会社）が所有する株式をすべて譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において連結子会社であったオートボックスストラウスINC.はオートボックスU.S.A.，INC.が所有する株式をすべて譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	4,839 (1,301)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において、1,094人減少しましたのは、主に、オートボックスストラウスINC.を連結の範囲から除外したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,059 (109)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

## 1【販売の状況】

## 商品別売上状況

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	6,533	18.5	82.1
カーエレクトロニクス	13,785	39.1	100.3
オイル・バッテリー	3,896	11.0	102.3
車外用品	2,953	8.4	101.3
車内用品	3,155	9.0	90.3
カースポーツ用品	2,194	6.2	81.8
サービス	455	1.3	80.7
その他	2,303	6.5	61.0
小計	35,278	100.0	90.6
小売部門			
タイヤ・ホイール	3,940	16.9	85.2
カーエレクトロニクス	5,853	25.1	107.6
オイル・バッテリー	1,853	8.0	76.9
車外用品	2,389	10.3	57.5
車内用品	2,314	9.9	79.2
カースポーツ用品	1,594	6.8	84.6
サービス	3,562	15.3	85.6
その他	1,793	7.7	71.7
小計	23,302	100.0	82.9
その他(リース物件の賃貸借料)	956	-	101.5
合計			
タイヤ・ホイール	10,474	17.6	83.2
カーエレクトロニクス	19,639	33.0	102.4
オイル・バッテリー	5,750	9.6	92.4
車外用品	5,343	9.0	75.5
車内用品	5,470	9.2	85.3
カースポーツ用品	3,789	6.4	83.0
サービス	4,018	6.7	85.0
その他	5,053	8.5	70.0
合計	59,538	100.0	87.6

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 卸売部門および小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売およびロイヤリティ収入等であります。

3. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度からの世界的な不況による企業収益の低迷とともに雇用・所得環境の悪化が見られるなか個人消費が停滞するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

自動車関連消費におきましては、景気停滞に伴う新車・中古車登録台数減少の影響があった一方で、高速道路料金の一部値下げに伴うETC車載器や自動車を長く利用するための商品需要が強まりました。

このような事業環境を反映して、日本国内のフランチャイズ加盟法人店舗を含むオートバックスチェーンにおける「カー用品販売」は、需要の高いETC車載器の商材確保と店舗における迅速な販売、長距離ドライブ需要に向けたカーナビゲーションやタイヤ・オイル・補修用品などメンテナンス関連商品の販売強化に努めた結果、これらの商品の売上は好調に推移いたしました。「車検・整備」は引き続き店舗における販売を強化したことにより、車検実施台数は前年同期比13.7%増加の96,447台となりました。主要業態であるオートバックス、スーパーオートバックス、オートハローズにおける「カー用品販売」と「車検・整備」を合わせた売上高の前年同期比は全店で4.1%、既存店で3.3%増加いたしました。

「車販売・買取」では、当連結会計年度から当事業の加盟店を絞り込んだ上でオートバックスチェーンの成功モデルの確立に努めており、販売台数は前年同期比26.3%減少の3,918台となりました。

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は前年同期比12.4%減少の595億38百万円となりました。主に国内フランチャイズ加盟法人に対する売上で構成される卸売部門では、ETC車載器、カーナビゲーション、バッテリーや補修用品などが好調だったものの、タイヤの売上は前年同期における値上げ前の駆け込み需要の反動とプライベートブランド・専売商品の構成比上昇に伴う単価下落などにより減少いたしました。また、中期経営計画の施策実施に伴い、フランチャイズ事業の譲渡を行なった二輪用品売上や株式会社ダイヤ・ボックスの合併解消に伴う燃料等の売上が減少したことなどにより、卸売部門の売上高は前年同期比9.4%減少の352億78百万円となりました。小売部門では、国内の直営店舗及び店舗子会社においてETC車載器、カーナビゲーションなどカー用品の売上が好調に推移いたしました。海外においては、中国を除くアジアの売上が堅調を維持したものの、フランスの売上は景気低迷の影響により前年同期に比べて減少いたしました。これに中期経営計画の施策実施に伴う米国及び台湾における売上減少、当社直営の二輪用品販売店舗の売却に伴う売上減少、株式会社カーズ札幌の清算に伴う売上減少、国内子会社の店舗増加に伴う売上増加などを加味した結果、小売部門の売上高は前年同期比17.1%減少の233億2百万円となりました。

売上総利益は海外子会社や事業の整理などに伴い減少したものの、国内における売上原価低減の取り組み効果もあり、売上総利益率は前年同期の29.0%から30.2%に上昇いたしました。販売費及び一般管理費は海外子会社や事業の整理に伴う減少に加え、広告宣伝費の削減などにより前年同期比19.5%減少の158億69百万円となり、売上高に対する比率も前年同期の29.0%から26.7%に改善いたしました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べて20億67百万円増加の20億85百万円となりました。経常利益は、営業外損益において前年同期に比べて為替差益が減少したものの、投資有価証券評価損が減少したことなどにより、前年同期比349.2%増加の26億35百万円となりました。さらに、特別利益としてAUTOBACS STRAUSS INC.の全株式を第三者に譲渡したことにより事業再構築引当金戻入額と当該株式の売却益など37億50百万円を計上いたしました。また、特別損失としてAUTOBACS STRAUSS INC.の全株式譲渡に伴う貸倒引当金繰入額及び株式会社多摩ドライビングスクールと株式会社西武自動車学校の固定資産減損損失など44億57百万円を計上いたしました。これらの結果、四半期純利益は前年同期比70.2%減少の8億73百万円となりました。

なお、米国連邦倒産法第11章を適用申請中のAUTOBACS STRAUSS INC.は当第1四半期連結会計期間における全株式の譲渡により連結対象から除外しております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.3%、51億96百万円減少し、2,189億71百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加した一方で、主に連結の範囲から除外となったオートバックストラウスINC.の諸資産が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1.8%、12億28百万円減少し、674億60百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加した一方で、主に米国事業の撤退に伴う事業再構築引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.6%、39億68百万円減少し、1,515億10百万円となりました。これは、主に自己株式の取得、剰余金の配当等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動による資金の獲得46億36百万円、投資活動による資金の支出31億60百万円、財務活動による資金の支出61億69百万円等により前連結会計年度末に比べ46億75百万円減少し、470億73百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に、売上債権の増加42億88百万円がありました一方で、仕入債務の増加45億44百万円および税金等調整前四半期純利益19億29百万円等があり、46億36百万円の資金の獲得（前第1四半期連結累計期間は13億5百万円の資金の支出）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、有価証券の取得による支出19億96百万円および連結範囲の変更を伴う子会社の株式の売却による支出8億33百万円等があり、31億60百万円の資金の支出（前第1四半期連結累計期間は10億45百万円の資金の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に、自己株式の取得による支出31億73百万円および配当金の支払額18億73百万円等があり、61億69百万円の資金の支出（前第1四半期連結累計期間は57億73百万円の資金の支出）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は次のとおりであります。

当社は、カー用品販売事業、車検・整備事業および車販売事業を中核とした事業領域において、フランチャイズシステムを通じ様々な商品・サービスを数多くの顧客に対して提供しており、「オートバックス」ブランドの維持・向上が不可欠であることから、中長期的な経営戦略に基づき業績の向上を目指すとともに、業務の適正性に係る管理体制を整備することで社会的責任を果たすことや、各種ステークホルダーのさらなる支持と信頼を獲得する「ブランド力強化」に継続的に取り組むことにより、トータルとしての企業価値の向上に努めることが経営の最重要課題と認識しております。

従いまして、短期的な収益を目指すのではなく、各種ステークホルダーとの信頼関係維持を図り、「ブランド力」の継続的向上による中長期的な経営の効率性および収益性を実現するための会社の財務方針および事業方針の決定を支配する者による経営が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、日本における自動車販売台数の減少とそれに伴うカー用品販売の伸び悩み、高速道路料金の一部値下げに伴うETC車載器の需要増加とそれに伴う自動車の利用機会の増加によるメンテナンス関連商品需要の増加など、業績に与える要因としてはプラスに働くものとマイナスに働くものが混在しております。さらにこれらの要因は今後の景気動向や政策によって大きく変化する可能性があり、経営の舵取りとしては非常に困難な状況が続くと予想しております。

当社グループといたしましては、「クルマのことならオートバックス」をスローガンに、カー用品販売のさらなる強化による店舗競争力の強化、車検・整備を軸としたお客様との関係強化、経営資源の最適配置を行なうことによる生産性の向上など、収益の向上、マーケットシェアの拡大を目指しており、この方針に変更はありません。

また、短期的な事業環境の変化に対しては、商品調達、店舗における品揃え、販売促進などの施策面で迅速に対応できるように準備してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、カー用品販売を取り巻く国内外の経営環境の厳しさと、当社グループの経営の効率性低下を直視し、前連結会計年度に中期経営計画を策定し、これまでの規模拡大路線から収益性重視に経営の方針を転換いたしました。この中期経営計画では、事業の選択と集中の早期実現と将来の成長基盤の構築、経営資源の集中とコスト効率化による収益性の向上、意思決定プロセス改善などを目的としたコーポレートガバナンスの強化を図ることにより、中長期的な企業価値の最大化に努めてまいります。

当連結会計年度においては、特に店舗の収益性と効率性の向上を目的として、売上原価の低減、店舗におけるマーチャンダイジングの改善、カスタマー・リレーション・マネージメント(CRM)の改善、さらにフランチャイズ本部としての当社グループのコスト削減などの施策に注力してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,402,300
計	109,402,300

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,454,204	37,454,204	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	37,454,204	37,454,204	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年5月22日(注)	1,800	37,454	-	33,998	-	34,278

(注) 当社は平成21年5月15日開催の取締役会決議により、自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が1,800,971株減少しております。

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成21年6月15日付で提出された変更報告書により、平成21年6月9日現在で3,121千株を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社としては平成21年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・インター ナショナル・インベスター ズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1 ジェイ 6ティーエル、ブルト ン ストリート1、タイム アン ド ライフ ビル5階	3,121	8.33

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 19,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,393,300	373,933	-
単元未満株式	普通株式 41,275	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,255,175	-	-
総株主の議決権	-	373,933	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オートボックスセブン	東京都江東区豊洲五丁目6番52号	1,800,900	-	1,800,900	4.58
株式会社ピューマ	富山県砺波市中村273番地の1	9,500	10,200	19,700	0.05
計	-	1,810,400	10,200	1,820,600	4.63

(注)他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称および住所は次のとおりであります。

名称	住所
オートボックス・ファンド	東京都江東区豊洲五丁目6番52号

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	2,870	3,330	3,610
最低(円)	2,665	2,580	3,150

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,511	39,140
受取手形及び売掛金	29,502	23,645
有価証券	13,820	13,830
商品	18,977	21,200
その他	39,921	39,833
貸倒引当金	820	683
流動資産合計	139,912	136,968
固定資産		
有形固定資産		
土地	22,600	23,907
その他(純額)	16,298	17,085
有形固定資産合計	38,899	40,992
無形固定資産		
のれん	1,284	1,431
その他	7,214	9,399
無形固定資産合計	8,499	10,830
投資その他の資産		
差入保証金	21,024	21,279
その他	15,120	14,748
貸倒引当金	4,485	651
投資その他の資産合計	31,660	35,376
固定資産合計	79,058	87,199
資産合計	218,971	224,168
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,801	16,457
短期借入金	3,186	3,307
未払法人税等	2,081	414
事業再構築引当金	1,312	4,826
引当金	444	408
その他	18,211	19,427
流動負債合計	46,037	44,842
固定負債		
社債	110	140
長期借入金	12,003	12,496
引当金	371	429
その他	8,938	10,781
固定負債合計	21,423	23,847

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債合計	67,460	68,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,277	34,511
利益剰余金	85,591	94,297
自己株式	3,200	8,000
株主資本合計	150,666	154,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	217
為替換算調整勘定	138	173
評価・換算差額等合計	115	44
少数株主持分	728	715
純資産合計	151,510	155,478
負債純資産合計	218,971	224,168

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	68,002	59,538
売上原価	48,262	41,583
売上総利益	19,739	17,955
販売費及び一般管理費	19,721	15,869 <sup>1</sup>
営業利益	18	2,085
営業外収益		
受取利息	90	53
受取配当金	15	12
持分法による投資利益	-	0
情報機器賃貸料	398	316
為替差益	670	133
その他	1,258	931
営業外収益合計	2,434	1,446
営業外費用		
支払利息	68	61
持分法による投資損失	35	-
投資有価証券評価損	981	63
情報機器賃貸費用	464	314
その他	316	457
営業外費用合計	1,865	895
経常利益	586	2,635
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	4,651	-
事業再構築引当金戻入額	-	3,514 <sup>2</sup>
その他	538	235
特別利益合計	5,190	3,750
特別損失		
減損損失	-	447
貸倒引当金繰入額	-	4,009 <sup>2</sup>
特別損失合計	-	4,457
税金等調整前四半期純利益	5,777	1,929
法人税、住民税及び事業税	1,344	2,030
法人税等調整額	1,512	997
法人税等合計	2,856	1,033
少数株主利益又は少数株主損失( )	13	22
四半期純利益	2,933	873

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,777	1,929
減価償却費	1,471	1,252
減損損失	-	447
のれん償却額	101	168
貸倒引当金の増減額(は減少)	522	3,979
受取利息及び受取配当金	105	65
支払利息	68	61
為替差損益(は益)	439	4
事業再構築引当金の増減額(は減少)	-	3,514
持分法による投資損益(は益)	35	0
リース会計基準の適用に伴う影響額	4,651	-
投資有価証券評価損益(は益)	981	63
売上債権の増減額(は増加)	4,883	4,288
リース投資資産の増減額(は増加)	935	766
たな卸資産の増減額(は増加)	1,546	497
仕入債務の増減額(は減少)	7,314	4,544
その他	1,995	80
小計	667	4,922
利息及び配当金の受取額	133	209
利息の支払額	79	80
法人税等の支払額	2,026	415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305	4,636
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	1,996
有価証券の償還による収入	500	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,429	489
投資有価証券の償還による収入	1,000	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	236	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	833
貸付けによる支出	230	120
貸付金の回収による収入	182	85
その他	167	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045	3,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	109	70
長期借入金の返済による支出	496	544
自己株式の取得による支出	2,453	3,173
配当金の支払額	2,669	1,873
その他	42	508
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,773	6,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,937	4,675
現金及び現金同等物の期首残高	49,637	51,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,699	47,073

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>(株)オートボックス宮城および(株)オートボックス福岡については新規設立により、それぞれ子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アルフィ、(株)A Bコンサルティングおよび(株)オートボックスアルファについては会社合併のため、それぞれ当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、オートボックスストラウスINC.については株式売却により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)オートボックスNEXTおよび(株)オートボックスフィナンシャルサービスについては、平成21年4月に(株)江戸川サンオートおよび(株)オートボックス保険サービスよりそれぞれ商号変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 53社</p>

## 【表示方法の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「事業再構築引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「事業再構築引当金の増減額」は0百万円であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 36,279百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 36,990百万円
2.保証債務 フランチャイズチェーン法人のリース債務に対する保証	2.保証債務 フランチャイズチェーン法人のリース債務に対する保証
フランチャイズチェーン法人 9百万円 (72千EURO)	フランチャイズチェーン法人 9百万円 (76千EURO)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 6,757百万円	従業員給料手当 5,849百万円
退職給付費用 173百万円	退職給付費用 147百万円
地代家賃 2,313百万円	地代家賃 1,558百万円
減価償却費 1,259百万円	減価償却費 1,043百万円
	2 主なものは、オートバックストラウスINC.の連結除外に伴い、事業再構築引当金を取崩し貸倒引当金を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 33,768百万円	現金及び預金勘定 38,511百万円
有価証券勘定 10,470百万円	有価証券勘定 13,820百万円
計 44,239百万円	計 52,332百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 565百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 434百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,973百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 4,823百万円
現金及び現金同等物 41,699百万円	現金及び現金同等物 47,073百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,454千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 966千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,872	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成21年5月15日開催の取締役会決議により、平成21年5月18日から平成21年6月30日までの期間に自己株式959,800株、取得価額の総額3,171百万円を取得しております。

また、同取締役会決議により、平成21年5月22日に自己株式1,800,971株の消却を実施したことにより、自己株式が7,974百万円減少し、あわせて利益剰余金7,739百万円、資本剰余金234百万円減少いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,299	4,382	2,347	971	68,002	-	68,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	138	-	-	55	194	194	-
計	60,438	4,382	2,347	1,027	68,196	194	68,002
営業利益又は営業損失( )	720	544	97	60	18	-	18

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....フランス
- (3) アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で65百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で21百万円増加しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

米国事業の撤退により、本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超になったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	4,382	2,347	774	7,504
連結売上高(百万円)				68,002
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	3.5	1.1	11.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....フランス
- (3) アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

米国事業の撤退により、海外売上高が連結売上高の10%未満になったため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	10,993	10,992	1
合計	10,993	10,992	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,363	1,404	41
(2)債券			
国債・地方債等	299	300	0
社債	3,097	3,011	85
合計	4,760	4,716	43

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 4,132円44銭	1株当たり純資産額 4,132円75銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 76.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	2,933	873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,933	873
期中平均株式数(千株)	38,174	37,205

(重要な後発事象)

自己株式の取得状況および取得終了

当社は平成21年5月15日開催の取締役会決議による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、下記のとおり実施いたしました。

- 1．取得期間 平成21年7月1日から平成21年7月24日まで
- 2．取得した株式の総数 640,200株
- 3．取得価額の総額 2,197百万円

以上により、同取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。なお、取得した自己株式の累計は下記のとおりであります。

- 1．取得期間 平成21年5月18日から平成21年7月24日まで
- 2．取得した株式の総数 1,600,000株
- 3．取得価額の総額 5,369百万円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第16号）を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      杉本 茂次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      石川 喜裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。